

我孫子市リサイクルセンター整備事業に至るまでの経緯

1. 背景と目的

新廃棄物処理施設整備事業は、老朽化した廃棄物処理施設を更新するため第1期整備事業として焼却施設、第2期整備事業としてリサイクルセンター(リサイクル処理棟、計量棟、ストックヤード、その他付帯施設)を整備する事業で、クリーンセンター(焼却施設)が令和5年4月に稼働を開始し、第1期整備事業は完了しました。昭和52年に稼働開始した粗大ごみ処理施設、平成13年に稼働開始したプラスチック中間処理施設は、我孫子市(以下、「本市」という。)内から排出される可燃ごみ以外のごみを処理する唯一の施設であり、これまで補修・改造工事を繰り返し実施してきましたが、それぞれ稼働から45年以上と20年以上が経過している状況から、老朽化による故障リスク、維持管理費用が増大しています。

このような状況を解決し、本市がごみの安定処理を継続していくため、本市では、不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみを処理する施設として新たなリサイクルセンターを第2期整備事業として整備することとし、平成31年3月に「我孫子市リサイクルセンター整備詳細計画」を策定、令和7年3月に現在の当市を取り巻く状況を踏まえ見直しを行いました。

本市としては、依然、厳しい財政状況が続く中でも、ごみ処理は市民生活に必要不可欠であり、安定的なごみ処理に向けた施設更新はこれ以上先延ばしできないと判断し、改めて、本事業を進めていくことを決定しました。

2. 事業予定範囲



出典：電子国土基本図（国土地理院）

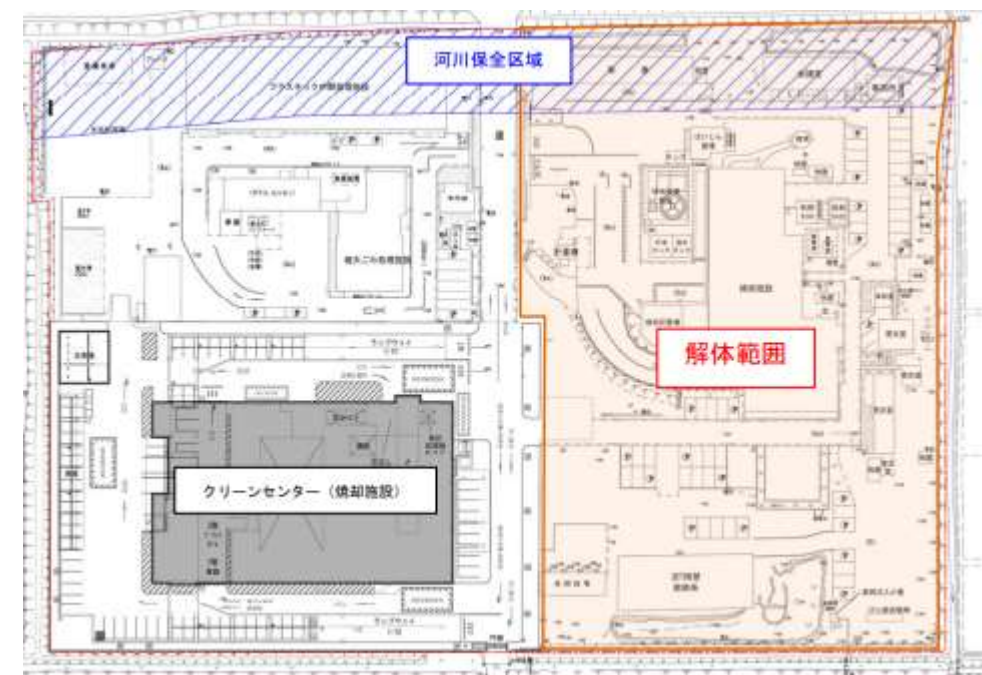
3. 事業整備順序

本市では、第1期整備事業として、対象事業実施区域内の施設等の撤去(第1段階工事)及びクリーンセンター(焼却施設)の整備(第2段階工事)を行い、令和5年3月にクリーンセンター(焼却施設)が竣工しました。今後、第2期整備事業であるリサイクルセンターの整備に着手します。まずは、リサイクルセンターの整備箇所と重複する旧焼却施設等の構造物を撤去し(第3段階工事)、リサイクルセンターを建設します(第4段階工事)。リサイクルセンターの稼働が開始されたのち、粗大ごみ処理施設やプラスチック中間処理施設等の構造物を撤去し、緑地等を整備します(第5段階工事)。

<第3段階工事>

令和7年度～9年度

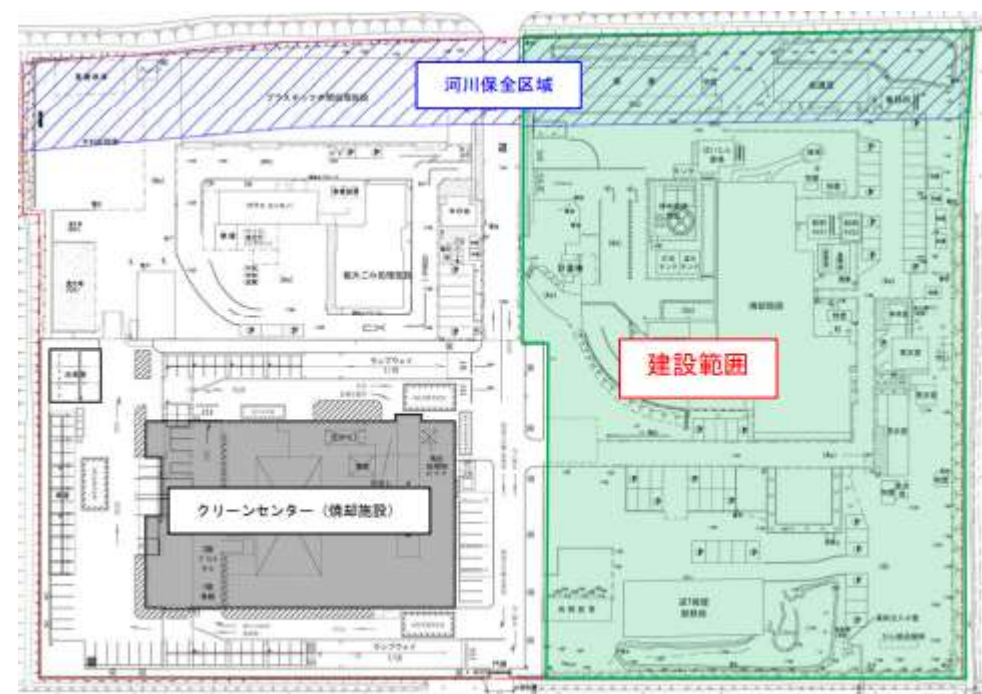
リサイクルセンターの整備用地となる、旧市道の東側の範囲にある、焼却施設及びその他付帯施設を解体撤去します。



<第4段階工事>

令和9年度～11年度

焼却施設及びその他付帯施設を解体撤去した跡地に、新しいリサイクルセンターを整備します。



4. 事業費

令和7年3月に見直した計画で算定した建設事業費(約97億円)が、令和4年度時点で検討した際の建設事業費(約47億円)よりも50億円程度高い、2倍の金額となったことから、改めて今後の事業費の試算と市のその他の大型事業との兼ね合いを考慮するため、令和7年3月から4月にかけて市役所関係部署内で調整を行いました。

その結果、現在の資源化事業に係る事業費（令和6年度決算額）に比べ、今後、年間の実質一般財源負担額が現状（R6実績）よりも約1億7千万円程度増加する（25年間での試算結果）ことが分かりました。

令和6年度に見直した整備計画時点による算定結果			現状の事業費（令和6年度）が25年続いた場合を想定		
	費目名	単位：千円		費目名	単位：千円
歳入	国庫補助金	3,512,098	歳入	国庫補助金	-
	地方債	7,111,700		地方債	-
	回収資源売払	1,500,000		回収資源売払	1,500,000
	交付税措置	2,779,177		交付税措置	-
	合計	14,902,975		合計	1,500,000
歳出	解体費用（3年間）	1,698,125	歳出	解体費用（3年間）	-
	整備費用（2年間）	9,893,000		整備費用（2年間）	-
	運営費用（20年間）	7,326,495		運営費用（20年間）	7,026,675
	元金償還（運営20年間まで）	4,183,586		元金償還（運営20年間まで）	-
	利息償還（運営20年間まで）	1,632,264		利息償還（運営20年間まで）	-
	合計	24,733,470		合計	7,026,675
歳出-歳入（差引）		9,830,495	歳出-歳入（差引）		5,526,675
参考：単年度負担額（1年/25年）①		393,220	参考：単年度負担額（1年/25年）②		221,067
					①-② 172,153

しかし、前述のとおり、粗大ごみ処理施設及びプラスチック中間処理施設の設備、建物は老朽化が深刻であり、毎年、定期的または緊急的な修繕費だけで4千万円以上発生しています。また、仮に施設が故障してしまった場合、市外に処理先を確保して外部委託しなくてはなりません。仮に確保できた場合でも、今の収集運搬体制ではその日のうちに対応できないため、車両や運転手を2倍程度増やさなくてはなりません。急な増員も難しく、さらにそれによる収集運搬及び外部処理委託費用の増大は避けられません。

5. 施設整備規模の考え方

今後、整備する予定のリサイクルセンターの規模を考えるにあたって、規模が大きくなるとその分建設費とその後の維持管理費用も増大することから、施設内で処理するごみ(不燃、粗大ごみ、容器包装プラスチック、製品プラスチック【新規】、ペットボトル、空きびん、空き缶など)のうち、外部で委託することで全体の事業費が圧縮できると考えられることから、事業費と合わせて検討を行ってきました。

不燃・粗大ごみ及びプラスチック処理施設のみ整備			不燃・粗大ごみのみ整備		
	費目名	単位：千円		費目名	単位：千円
歳入	国庫補助金	2,967,653	歳入	国庫補助金	1,930,908
	地方債	6,032,400		地方債	3,958,700
	回収資源売払	1,500,000		回収資源売払	1,500,000
	交付税措置	2,364,318		交付税措置	1,570,432
	合計	12,864,371		合計	8,960,040
歳出	解体費用（3年間）	1,698,125	歳出	解体費用（3年間）	1,698,125
	整備費用（2年間）	8,127,374		整備費用（2年間）	4,740,314
	運営費用（20年間）	8,263,655		運営費用（20年間）	8,260,395
	元金償還（運営20年間まで）	3,567,935		元金償還（運営20年間まで）	2,385,743
	利息償還（運営20年間まで）	1,386,973		利息償還（運営20年間まで）	915,781
	合計	23,044,062		合計	18,000,358
歳出-歳入（差引）		10,179,691	歳出-歳入（差引）		9,040,318
参考：単年度負担額（1年/25年）③		407,188	参考：単年度負担額（1年/25年）④		361,613
		①-③ -13,968			①-④ 31,607

上記のとおり、不燃・粗大ごみ処理施設のみ整備した場合に比べると、令和7年3月に見直した計画の施設規模(フルスペック)の方が費用負担は大きくなりますが、安定した処理や今後の国庫補助金の活用の観点からもメリットが大きいと判断しました。そのため、実質一般財源負担額は増えるものの、ごみ処理は市民生活に必要不可欠であり、本市としても優先的に進めるべき事業であることから、今後の安心、安全で安定的なごみ処理を維持していくために、計画どおり施設整備を進めていきます。なお、引き続き、一般財源の負担額を減らしていくため、施設建設等にかかる費用の圧縮を図りつつ、財源確保のため、新施設内なるべく資源の価値を高めたうえで売却するなどの歳入確保に努めていきます。

今後のスケジュール（R7.5月時点）

[illegible]

※旧クリ・・・旧クリーンセンター ※リサ・・・リサイクルセンター